

調査計画

1 調査の名称

機械受注統計調査

2 調査の目的

機械製造業者の受注した設備用機械類について実績および見通しを調査し、設備投資状況の先行きを予測し、景気動向を把握するための基礎資料とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

設備用機械製造企業および鉄構物等製造企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

- 1) 機械受注実績調査票：308社（機械メーカー278社、鉄構物等メーカー30社）
- 2) 機械受注見通し調査票：278社

(2) 選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

- 1) 機械受注実績調査票：内閣総理大臣が指定した主要機械等製造業者。（有意に選定した機械メーカー及び鉄構物等メーカー。選定に当たっては企業規模等を考慮し、設備用機械類について、その販売額が、経済産業省生産動態統計調査等による出荷額等の80%以上となるように設計している。）
- 2) 機械受注見通し調査票：上記1)のうち、機械メーカー。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添、調査事項一覧を参照）

1) 機械受注実績調査票

大分類及び中分類の機種ごとに

- ①需要者別受注額
- ②販売額
- ③受注残高

2) 機械受注見通し調査票

大分類機種ごとに

- ① 当期の主要需要者別受注実績見込み額
- ② 翌期の主要需要者別受注見通し額

(2) 基準となる期日又は期間

- 1) 機械受注実績調査票 毎月1日～末日
- 2) 機械受注見通し調査票 4月、7月、10月、1月で始まる四半期

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 (内閣府一報告者)

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())

- 1) 郵送調査 内閣府が公表日に報告書とともに当月分の依頼状、調査票などを送付する。郵送にて回収。
- 2) オンライン調査 報告者が民間提供の調査票回収システムである「機械受注ホームページ」にアクセスして調査票をダウンロードし、記載内容をエクセルのマクロによってCSVファイル化し、上記システムのメール機能を利用して内閣府に提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

- 1) 機械受注実績調査票 毎月
- 2) 機械受注見通し調査票 四半期

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

- 1) 機械受注実績調査票 翌月15日
- 2) 機械受注見通し調査票 3月、6月、9月、12月の各月末

8 集計事項

1) 機械受注実績調査票：

大分類および中分類の機種ごとに

- ① 需要者別受注額
- ② 販売額
- ③ 受注残高

2) 機械受注見通し調査票

- ① 大分類機種ごとに翌期の主要需要者別受注見通し額
- ② 主要需要者別達成率

③機種別達成率

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 印刷物及びインターネット

(2) 公表の期日 翌々月下旬

10 使用する統計基準

調査票および集計結果の表章に使用する需要者分類は原則として「日本標準産業分類」に準じており、機種分類は原則として「日本標準商品分類」に準じている。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票	3年	内閣府 経済社会総合研究所景気統計部長
調査票の内容が転写 されている電磁的記録	永年	内閣府 経済社会総合研究所景気統計部長

機械受注統計調査 調査事項一覧

1. 実績（月次）

○需要者別、機種別の受注額

a. 需要者分類

- ・ 民間需要（製造業及び非製造業の内訳業種別あり）
- ・ 官公需（運輸業、防衛省、国家公務、地方公務、その他官公需）
- ・ 海外需要
- ・ 代理店
- ・ 受注額合計（受注総額）

b. 機種分類（大分類及び中分類）

- ・ 原動機（原子力原動機、火水力原動機、内燃機関）
- ・ 重電機（発電機、その他重電機）
- ・ 電子・通信機械（電子計算機、通信機、電子応用装置、電気計測器、半導体製造装置）
- ・ 産業機械（風水力機械、運搬機械、産業用ロボット、金属加工機械、化学機械、冷凍機械、合成樹脂加工機械、繊維機械、建設機械、鉱山機械、農林用機械、その他産業機械）
- ・ 工作機械
- ・ 鉄道車両
- ・ 道路車両
- ・ 航空機
- ・ 船舶
- ・ 鉄構物
- ・ 軸受
- ・ 電線・ケーブル

○機種別販売額及び受注残高

2. 見通し（四半期）

○需要者別、機種別見通し額

※需要者別：製造業・非製造業の内訳業種別なし（電力業のみ）

※機種別：大分類のみ（鉄構物、軸受、電線・ケーブルは対象外）